

APIR Trend Watch No. 88

中国人客の回復とインバウンド戦略について

APIR 副主任研究員 野村 亮輔
APIR 研究統括/数量経済分析センター長 稲田 義久
APIR 研究推進部員 吉田 茂一

要旨

2023年8月10日に中国政府は日本への団体旅行を解禁した。そのため、23年後半以降、インバウンド需要の加速が期待される。本稿では中国人客の団体旅行解禁が日本及び関西に与える経済的影響を一定の仮定を置き分析した。分析内容を整理し、得られた含意は以下の通りである。

1. 水際対策が大幅緩和された2022年10月以降訪日外客数は急拡大し、中国人客を除けば23年7月に2019年同月の水準を上回った。この間、回復には3四半期程度を要した。
2. 中国人客の回復については、2023年8月の団体旅行解禁から3四半期をかけて中国人客が100%回復するCase1を想定。なお、回復パターンについてはこのベースラインに対して中国経済や対日関係の変化の影響をも考慮し、回復が遅れる2つのケースを想定した。
3. 各Caseに基づいて訪日中国人旅行消費額を推計すれば、2023年度においてCase1では全国で1兆7,631億円、関西で6,044億円となる。Case2では全国で1兆4,926億円、関西で5,114億円。Case3では全国で1兆2,222億円、関西で4,183億円と試算される。
4. 中国人客の回復は、コロナ禍により鮮明になってきた労働供給制約の課題を一層強く意識させる。このため、生産性向上を目指し、DX推進に向けた投資の一層の拡大が必要となろう。
5. 今回のケースはこれまでのインバウンド戦略を再考するにあたり重要な教訓となる。団体旅行解禁により、上昇した消費単価を低下させないよう、高付加価値サービスを提供することが一層重要となろう。すなわち、これまでのモノ消費からコト消費への転換を一層推進する仕組みづくり(インバウンド戦略)が必要となろう。
6. また、団体旅行客の増加による観光地におけるオーバーツーリズム現象の解消も課題である。観光地への観光客集中を避けるためにも、他地域への周遊促進が一層重要となる。

はじめに

8月15日発表の2023年4-6月期GDP1次速報(季節調整値)によれば、同期の実質GDPは560.7兆円となりコロナ禍前のピーク(2019年7-9月期：557.4兆円)をはじめて上回った(+0.6%)。GDPの項目に注目すれば、インバウンドの急回復もありサービス輸出がコロナ禍前のピークを回復した(+2.8%)ことである。一方、財貨輸入は内需の弱さを反映し、6四半期ぶりにピークを再び下回った(-1.3%)。これらの2つの要因が実質GDPの15四半期ぶりの回復に寄与したのである(後掲参考図表1参照)。またGDPの発表前の8月10日に中国政府は日本への団体旅行を解禁した。これにより、23年後半以降、インバウンド需要の加速とGDPへの寄与が期待される場所である。

本稿の目的は中国人客の団体旅行解禁が日本及び関西に与える経済的影響を一定の仮定を置き分析することにある。

団体旅行の解禁によりコロナ禍前において、訪日外客の全体の約3割を占めていた訪日中国人客の回復が期待されている。特に関西は中国人客のシェアが約4割と全国に比して高いこともあり、関西経済に与えるその影響は非常に大きいといえる(図表0-1)。

図表0-1 訪日外客数及び関空入国者数の上位5か国・地域：2019年

国・地域	訪日外客数(人)	シェア(%)	国・地域	関空入国者数(人)	シェア(%)
総数	31,882,049	100.0	総数	8,378,039	100.0
中国	9,594,394	30.1	中国	3,302,710	39.4
韓国	5,584,597	17.5	韓国	1,510,776	18.0
台湾	4,890,602	15.3	台湾	1,098,555	13.1
香港	2,290,792	7.2	香港	604,787	7.2
米国	1,723,861	5.4	タイ	310,615	3.7

出所：日本政府観光局(JNTO)『訪日外客統計』及び法務省『出入国管理統計』より作成

訪日中国人客数を訪日目的別にみれば、コロナ禍前の2019年では、観光客が89.4%と圧倒的なシェアを占めていたが、23年1-5月期では48.7%にとどまっている。団体旅行解禁により、これまで低調であった観光客については40%ポイントほど拡大の余地があるため、コロナ禍前の水準を回復することが期待されている。

図表0-2 目的別訪日中国人客数及びシェア

	商用客	その他客	観光客
2019年(人)	373,404	645,490	8,575,500
シェア(%)	3.9	6.7	89.4
2023年1-5月期(人)	66,197	132,042	187,956
シェア(%)	17.1	34.2	48.7

出所：日本政府観光局(JNTO)『訪日外客統計』より作成

次節以降では、団体旅行解禁に伴う訪日中国人客の回復パスについて3つのCaseを想定し、訪日中国人旅行消費額がどの程度増加するかを試算する。

1. 訪日中国人客の回復パスの想定

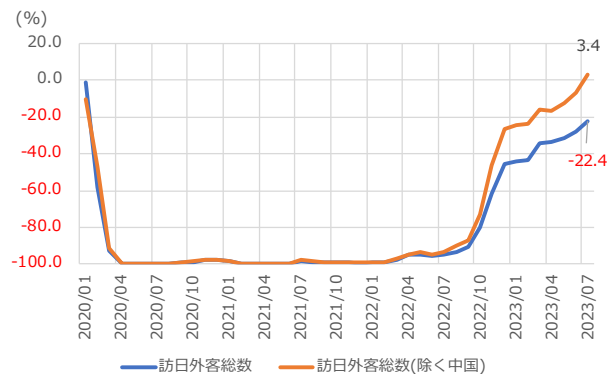
1-1. 足下の訪日外客数及び関空入国者数の動向

訪日中国人客の回復パスを想定する前に足下の訪日外客数及び関西国際空港(以下、関空)への外国人入国者数の推移を確認しておこう。

【全国】

図表 1-1 は訪日外客総数(以下、総数)及び中国人客を除いた総数(以下、中国人客を除く総数)の2019年同月比伸び率の推移を示したものである。図が示すように、総数、中国人客を除く総数いずれも政府が水際対策を大幅緩和した22年10月以降、減少幅が急速に縮小している。足下23年7月では全面緩和から約3四半期程度を要して中国人客を除く総数がプラスに転じた。一方、総数は依然コロナ禍前の8割程度の回復にとどまっており、中国人客の回復が遅れていることがわかる。

図表 1-1 訪日外客総数と中国人客を除く総数の伸び率比較：
2020年1月～23年7月：2019年同月比



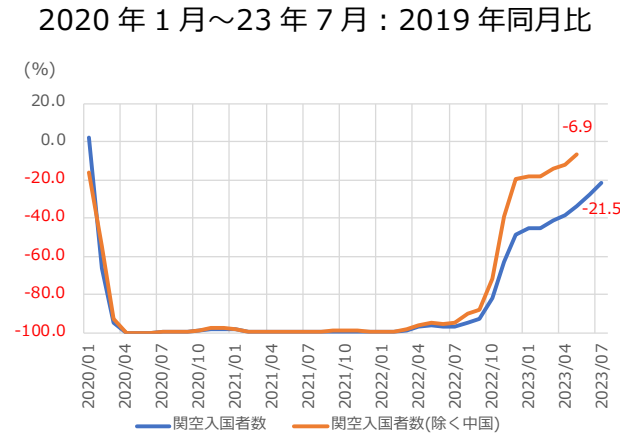
出所：日本政府観光局(JNTO)『訪日外客統計』より作成

【関西】

図表 1-2 は関空への外国人入国者総数及び中国人客を除く外国人入国者総数について2019年比伸び率の推移をみたものである¹。全国と同様に22年10月以降、減少幅は大幅縮小しており、入国者総数は足下23年7月に-21.5%とコロナ禍前の8割程度を回復した。また、中国人客を除く入国者総数は23年5月に-6.9%となり、コロナ禍前の約9割を回復している。

¹ 法務省では『出入国管理統計』を速報ベースと月報ベースに分けて公表している。本稿執筆時点において、速報ベースでは足下2023年7月時点の港別外国人入国者数が把握可能であるが、月報ベースは23年5月までの国・地域別港別外国人入国者数のデータが入手可能である。

図表 1-2 関空への入国者総数と中国人客を除く入国者総数の伸び率比較：



出所：法務省『出入国管理統計』より作成

1-2. 回復パスの想定

上記で見たように中国人客を除けば、訪日外客数は着実にコロナ禍前を回復しつつある。ここでは、今回の中国人客の団体旅行解禁により、どの程度訪日外客数が回復するかを3つのCaseを想定し、回復パスを示す。

図表 1-3 は訪日中国人客数及び関空への中国人入国者数の回復パスのシナリオを3つのCaseに分けたもの示している。Case1(ベースライン)では訪日中国人客数及び中国人入国者数いずれも2024年4月にコロナ禍前の19年の月平均値を回復すると想定した。一方で、足下の中国経済は1990年代の日本と同様に不動産バブル崩壊による状況に酷似しており、ストック調整による景気悪化可能性が高まっている。そのようなCaseを想定して、訪日中国人客の回復が遅れる2つのCaseを想定した。すなわち、Case2はCase1より幾分回復ペースが鈍化し19年月平均値の75%を回復する場合を、Case3では更に遅れて50%の回復にとどまる場合を想定した²。

また、回復に要する期間については、前述した水際対策の大幅緩和が行われた2022年10月から中国人客を除く総数がコロナ禍前を上回った23年7月であり、ほぼ3四半期程度を要した。これに倣って、中国人客の戻りについては、中国人客の団体旅行が解禁された23年8月から19年水準を回復するのに3四半期を要すると仮定した。すなわち、24年4月の回復率を100%とし、この間の回復率を線形補間して作成した。

図表 1-3 訪日中国人客数及び関空への中国人入国者数の回復パスの想定(2024年4月)

回復パスの想定	Case1:100%	Case2:75%	Case3:50%
訪日中国人客数：全国(人)	799,533	599,650	399,766
中国人入国者数：関西(人)	275,226	206,419	137,613

注：訪日外客数及び中国人入国者数のCase1の数値はいずれも2019年月平均値

出所：日本政府観光局(JNTO)『訪日外客統計』及び法務省『出入国管理統計』より作成

² インバウンド需要の決定について、稲田・松林(2019)は図表1を用いて超短期から長期にわたる要因を説明している。

1-3. 訪日中国人客数及び訪日外客数の回復パターン

1-2.の想定を基に、全国及び関西における中国人客の回復パターンをみてみよう³。

【全国】

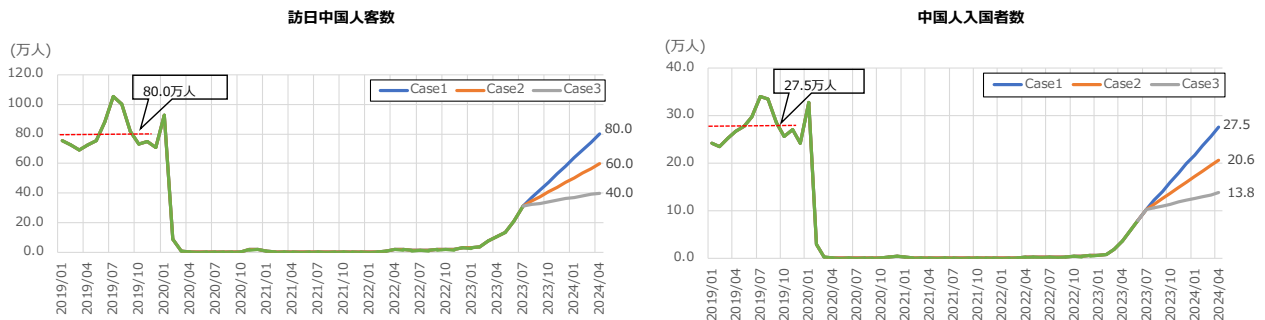
図表 1-4 は訪日中国人客数の回復パターンをそれぞれ示している。図が示すように Case1 では2023年8月以降、回復ペースが加速し、24年4月には訪日中国人客は80.0万人となり、Case2では幾分回復ペースが鈍化し訪日中国人客は60.0万人となるものの、概ねコロナ禍前の水準まで回復する。一方、Case3では前述のように経済状況の悪化等の要因から回復が遅れることもあり訪日中国人客は40.0万人となり、コロナ禍前の水準を下回ると推計される。

【関西】

全国と同様に関西の影響について関空への中国人入国者数の回復パターンからみてみよう。

図が示すように2024年4月までにCase1では中国人入国者数は27.5万人とコロナ禍前の水準まで回復し、Case2では回復ペースが幾分鈍化するものの、20.6万人と概ねコロナ禍前の水準となる。一方、Case3では13.8万人となり、コロナ禍前の水準を回復するには更なる期間を要する。

図表 1-4 訪日中国人客数及び関空への中国人入国者数の回復パターン



注：図表の緑色の線は実績値を示している

出所：日本政府観光局(JNTO)『訪日外客統計』及び法務省『出入国管理統計』より作成

³ 関空への中国人入国者数については、本稿執筆時点において2023年5月までしかデータが入手できないため、6月及び7月の値については4月から5月の増加幅が持続すると想定した。

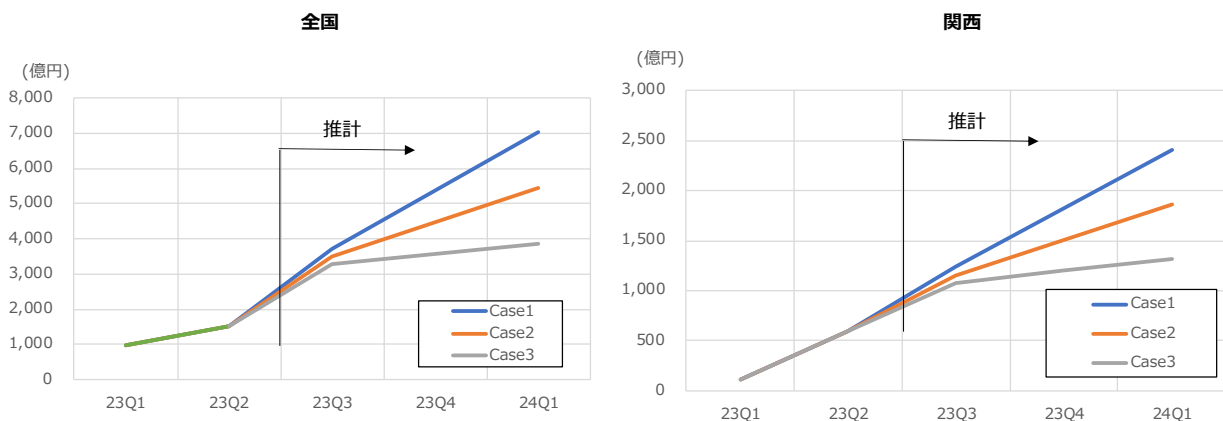
2. 訪日外国人消費の回復について：中国人客の戻りを考慮して

ここでは上記で想定した訪日外客数の回復シナリオを基に、訪日外国人旅行消費額の回復パターンをみよう⁴。

図表 2-1 は全国及び関西における 2023 年第 1-3 月期から 24 年 1-3 月期までの訪日中国人客の旅行消費額の回復パターン示したものである。全国 23 年度計(4-6 月期は実績)では、Case1 は 1 兆 7,631 億円、Case2 は 1 兆 4,926 億円、Case3 は 1 兆 2,222 億円とそれぞれ推計される。Case1 では 2019 年の同程度の消費額となる。

関西も全国と同様に 23 年度計(4-6 月期は実績)では、Case1 は 6,044 億円、Case2 は 5,114 億円、Case3 は 4,183 億円と推計される。いずれの Case においても 2019 年の消費額(7,026 億円)を下回る。

図表 2-1 訪日中国人客旅行消費額の回復パターン



注：全国の図表における緑色線は 2023 年 1-3 月期及び 4-6 月期の実績値を示している

出所：JNTO『訪日外客統計』、法務省『出入国管理統計』及び観光庁『訪日外国人消費動向調査』より作成

⁴ 旅行消費額の回復パターンの推計方法については、1-3.で推計した月次ベースの訪日中国人客数及び関空への中国人入国者数を四半期ベースに変換し、23 年 4-6 月期における訪日中国人客(全目的ベース)の消費単価(33 万 8,238 円)を乗じて試算した。なお、関西における 23 年 1-3 月期及び 4-6 月期の消費額の試算にあたっては、同期間の関空への入国者数に 23 年 4-6 月期の消費単価を乗じて推計した。訪日外国人の平均泊数及び消費単価の詳細な値については後掲参考図表 2 を、また訪日中国人客の消費額については後掲参考図表 3 を参照のこと。

3. 小括

本分析では中国人客の団体旅行解禁による経済的影響について分析を行った。分析内容を整理し、得られた含意は以下のとおりである。

1. 水際対策が大幅に緩和された 2022 年 10 月以降、訪日外客は急拡大し、中国人客を除く訪日外客数は 23 年 7 月に 2019 年同月の水準を上回った。この間、回復には 3 四半期程度を要している。一方、訪日外客数全体では依然コロナ禍前の 8 割程度の回復となっており、中国人客の回復が待たれるところである。
2. 2023 年 8 月 10 日に中国政府は日本への団体旅行を解禁した。これを契機に本レポートでは、3 四半期をかけて(2024 年 4 月に)中国人客が 2019 年平均水準に回復するケースをベースライン(Case1)とした⁵。また、回復パターンについては中国経済や日中関係変化の影響も考慮し、回復が遅れる Case2 及び Case3 を想定した。
3. 以上の Case に基づいて訪日中国人客の旅行消費額を推計すれば、2023 年度において Case1 では全国で 1 兆 7,631 億円、関西で 6,044 億円となる。Case2 では全国で 1 兆 4,926 億円、関西で 5,114 億円。Case3 では全国で 1 兆 2,222 億円、関西で 4,183 億円と試算される。
4. 今後の課題としては、日本における労働供給制約をいかに解消するかである。急回復するインバウンド需要に対して、ホテルなど宿泊業に従事する就業者の回復が遅れている。このため、生産性向上を目指した DX 推進に向けた投資の拡大が一層必要となろう。
5. 加えて 1 人当たりの消費単価の向上、維持も重要となる。2023 年以降、円安の昂進や長期滞在の旅行者の増加により消費単価は着実に上昇している。中国人客の団体旅行解禁によって、上昇した消費単価を低下させないよう、高付加価値サービスを提供することが一層重要となろう。すなわち、これまでのモノ消費からコト消費への転換を一層推進する仕組みづくり(インバウンド戦略)が必要であろう。
6. また、団体旅行客の増加による観光地におけるオーバーツーリズム現象の解消も課題である。特に関西では京都に代表されるように観光客が観光地に集中する混雑現象が頻発していたこともあり、他地域への周遊促進が一層重要となる⁶。

⁵ 訪日中国人客の回復の想定について、本稿では 2024 年 1-3 月期にコロナ禍前を回復する想定だが、Case3 では 24 年 1-3 月期に 50%を回復にとどまり、100%を回復するのは 25 年 1 月を想定することになる。なお、中村(2023)では 2025 年 1-3 月期にコロナ禍前を回復すると想定している。

⁶ 関西における訪日外国人旅行客の旅行需要拡大・高付加価値化に向けた周遊化促進の経済効果の分析については、アジア太平洋研究所(2023)を参照。

参考文献

- アジア太平洋研究所(2023), 「Chapter 6 Section 3 儲かる産業・地域に向けた実践事例：拡張万博と周遊化促進の経済効果」, 『アジア太平洋と関西 関西経済白書 2023』, 日経印刷株式会社, 2023年近刊。
- 稲田義久・松林洋一(2019), 「『訪日外国人消費動向調査』個票データを用いたインバウンド需要の計量分析」, APIR Trend Watch No.56, 2019年8月8日,
(<https://www.apir.or.jp/research/7021/>, 最終閲覧日: 2023年8月25日)。
- 熊野英生(2023), 「中国人が帰ってくる! ~訪日団体旅行の解禁~」, 第一生命研究所, 2023年8月10日, (<https://www.dlri.co.jp/report/macro/270967.html>, 最終閲覧日: 2023年8月23日)。
- 中村華奈子(2023), 「中国の団体旅行解禁でインバウンド消費額は2,000億円程度押し上げ ただし今後の回復ペースには留意が必要」, 大和総研, 2023年8月10日,
(https://www.dir.co.jp/report/research/economics/japan/20230810_023934.html, 最終閲覧日: 2023年8月23日)。

参考図表 1 コロナ禍からの回復過程

	国内総生産	財貨輸入	サービス 輸入	民間最終 消費支出	民間資本 形成	政府支出	財貨輸出	サービス 輸出
19Q3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
19Q4	97.3	98.7	96.0	96.7	94.7	100.3	98.1	100.2
20Q1	97.6	93.9	94.7	97.3	95.1	100.4	95.5	88.7
20Q2	90.0	94.8	89.2	89.1	91.8	101.2	78.1	76.7
20Q3	95.0	87.1	84.9	94.0	88.7	103.1	88.9	73.3
20Q4	96.9	94.3	84.3	95.8	89.5	103.9	98.5	75.1
21Q1	96.6	96.2	85.3	94.1	92.4	103.9	100.8	79.0
21Q2	97.1	99.3	94.3	94.4	93.7	105.1	104.7	79.9
21Q3	96.7	98.2	91.1	93.3	93.4	105.5	103.9	80.6
21Q4	97.8	99.0	90.0	96.1	93.2	103.9	104.2	80.2
22Q1	97.3	103.0	92.1	95.1	95.7	103.7	106.4	78.3
22Q2	98.5	104.7	91.1	96.8	96.0	104.1	107.8	82.1
22Q3	98.2	106.8	108.0	96.8	97.5	104.1	109.6	86.9
22Q4	98.2	108.5	102.0	97.0	95.2	104.5	109.5	94.3
23Q1	99.1	104.3	106.4	97.6	98.3	104.9	102.8	99.9
23Q2	100.6	98.7	106.2	97.1	97.9	105.2	106.2	102.8

出所：内閣府『国民経済計算』より APIR 作成

参考図表 2 訪日外国人 1 人当たり旅行支出額、平均泊数及び費目別支出額の比較

一般客1人当たり旅行支出額

国・地域	全体	韓国	台湾	香港	中国	タイ	シンガ ポール	マレーシア	インドネ シア	フィリピン	ベトナム
2019年4-6月期(円/人)	154,967	69,102	119,157	153,700	224,174	134,466	170,424	135,146	134,645	119,187	159,242
2023年4-6月期(円/人)	204,509	94,205	176,801	185,593	338,238	189,901	275,807	204,210	188,852	166,459	173,485
19年同期比(%)	+32.0	+36.3	+48.4	+20.8	+50.9	+41.2	+61.8	+51.1	+40.3	+39.7	+8.9
国・地域	インド	英国	ドイツ	フランス	イタリア	スペイン	ロシア	米国	カナダ	オーストラ リア	その他
2019年4-6月期(円/人)	164,917	237,353	198,760	242,437	207,203	217,993	162,463	189,064	187,975	233,424	178,160
2023年4-6月期(円/人)	202,738	358,888	326,781	327,897	318,401	269,635	-	291,946	268,089	337,070	308,463
19年同期比(%)	+22.9	+51.2	+64.4	+35.3	+53.7	+23.7	-	+54.4	+42.6	+44.4	+73.1

一般客平均泊数

国・地域	全体	韓国	台湾	香港	中国	タイ	シンガ ポール	マレーシア	インドネ シア	フィリピン	ベトナム
2019年4-6月期(泊)	8.0	3.7	6.2	5.7	6.9	7.2	7.1	7.9	13.0	23.7	29.9
2023年4-6月期(泊)	10.0	3.5	6.0	6.9	19.0	7.5	9.1	8.4	15.1	16.9	39.8
19年同期比(%)	+25.2	-5.8	-3.6	+22.5	+174.9	+5.0	+29.2	+6.2	+16.4	-28.7	+33.0
国・地域	インド	英国	ドイツ	フランス	イタリア	スペイン	ロシア	米国	カナダ	オーストラ リア	その他
2019年4-6月期(泊)	15.8	11.1	14.2	15.9	12.4	10.4	14.9	10.8	12.9	11.3	14.8
2023年4-6月期(泊)	24.3	14.0	14.2	14.6	12.7	15.8	-	11.7	11.7	14.8	16.9
19年同期比(%)	+53.4	+26.8	-0.1	-8.6	+2.9	+51.6	-	+8.8	-9.3	+30.2	+13.7

一般客1人1泊当たり旅行支出額

国・地域	全体	韓国	台湾	香港	中国	タイ	シンガ ポール	マレーシア	インドネ シア	フィリピン	ベトナム
2019年4-6月期(円/人)	19,438	18,704	19,193	27,178	32,346	18,790	24,130	17,118	10,370	5,035	5,325
2023年4-6月期(円/人)	20,487	27,063	29,546	26,787	17,756	25,281	30,218	24,345	12,500	9,869	4,360
19年同期比(%)	+5.4	+44.7	+53.9	-1.4	-45.1	+34.5	+25.2	+42.2	+20.5	+96.0	-18.1
国・地域	インド	英国	ドイツ	フランス	イタリア	スペイン	ロシア	米国	カナダ	オーストラ リア	その他
2019年4-6月期(円/人)	10,422	21,469	13,980	15,206	16,734	20,932	10,903	17,521	14,580	20,583	13,117
2023年4-6月期(円/人)	8,351	25,595	23,014	22,501	25,001	17,078	-	24,878	22,927	22,825	18,281
19年同期比(%)	-19.9	+19.2	+64.6	+48.0	+49.4	-18.4	-	+42.0	+57.2	+10.9	+39.4

費目別旅行支出額

1人当たり旅行支出	総額	費目別					
		宿泊費	飲食費	交通費	娯楽等 サービス費	買物代	その他
2019Q2(円/人)	154,967	45,534	33,147	15,593	5,096	55,576	22
2023Q2(円/人)	204,509	71,574	49,079	24,422	7,849	51,555	30
19年同期比(%)	32.0	57.2	48.1	56.6	54.0	-7.2	38.7

出所：観光庁『訪日外国人消費動向調査』より作成

参考図表 3-1 訪日中国人客数及び関西への中国人入国者数の回復パターン

単位：人

	訪日中国人客数			関西への中国人入国者数		
	Case1	Case2	Case3	Case1	Case2	Case3
23Q1	143,390	143,390	143,390	33,806	33,806	33,806
23Q2	451,305	451,305	451,305	174,117	174,117	174,117
23Q3	1,101,978	1,035,350	968,722	364,817	341,881	318,946
23Q4	1,588,210	1,321,700	1,055,189	537,639	445,898	354,156
24Q1	2,074,443	1,608,049	1,141,655	710,462	549,914	389,365
2023年計	3,284,883	2,951,744	2,618,606	1,110,379	995,702	881,024
2023年度計	5,215,936	4,416,404	3,616,871	1,787,035	1,511,810	1,236,584

参考図表 3-2 訪日中国人客旅行消費額の回復パターン

単位：億円

	全国			関西		
	Case1	Case2	Case3	Case1	Case2	Case3
23Q1	968	968	968	114	114	114
23Q2	1,515	1,515	1,515	589	589	589
23Q3	3,727	3,502	3,277	1,234	1,156	1,079
23Q4	5,372	4,470	3,569	1,819	1,508	1,198
24Q1	7,017	5,439	3,862	2,403	1,860	1,317
2023年計	11,582	10,455	9,329	3,756	3,368	2,980
2023年度計	17,631	14,926	12,222	6,044	5,114	4,183

注：全国の2023年Q1及びQ2は観光庁公表による実績値。関西の23年Q1及びQ2は関西への中国人入国者数に訪日中国人1人当たり旅行支出額(23年Q2)を乗じて計算した推計値。

出所：JNTO『訪日外客統計』、法務省『出入国管理統計』及び観光庁『訪日外国人消費動向調査』より作成

<APIR 副主任研究員 野村 亮輔、APIR 研究統括/数量経済分析センター長 稲田 義久、APIR 研究推進部員 吉田 茂一 contact@apir.or.jp, 06-6485-7690>

- ・本レポートは、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当研究所の見解を示すものではありません。
- ・本レポートは信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された内容は、今後予告なしに変更されることがあります。